

発行／広島県印刷工業組合 発行人／中本 俊之
広島市西区南観音一丁目1番22号 TEL(082)293-0906 FAX(082)293-0954
URL : <http://www.hiroshima-pia.jp> E-mail : h.inkumi@estate.ocn.ne.jp



第5回常任・拡大理事会開催

令和7年度下期中国地区印刷協議会開催

中国地区印刷協議会会長挨拶 中本俊之 会長

全印工連会長挨拶 瀬田章弘 会長

全印工連の事業説明 高橋秀明 専務理事

SR調達と公民連携 宮崎 真 委員

XIIによる体験価値創造の推進 田村仁美 委員

紙育実行委員会 田尾直也 委員

各委員会報告

備後支部だより

広島県印刷工業組合通常総会ご案内

事務局だより

春光に揺れる、菜の花畑から

澄み渡る青空の下、一面に広がる菜の花が春の訪れを鮮やかに告げています。黄色の花々が風にそよぐ光景は、冬の名残をやさしく押し流し、新しい季節の始まりを静かに、そして力強く感じさせてくれます。今号の表紙には、そんな広島の春を象徴する一瞬を切り取った一枚を選びました。

新年度を迎えるこの時期、印刷業界もまた新たな挑戦と変化の季節を迎えています。技術の進化、価値観の変化、そして地域とのつながりの再構築。そのどれもが、未来へ向けた大切な一歩です。

菜の花が太陽に向かってまっすぐ伸びていくように、私たちの取り組みもまた、前向きな光を帯びて進んでいけるように。そんな願いを込めて、春の風景を表紙に添えました。

「2026印刷産業夢メッセ第1回三役会議」開催

夢メッセの第1回三役会議を3月4日(水)11時30分より印刷会館に於いて、機材協・県工組役員16名が出席し開催された。

始めに、中本実行委員長より「本日の主な議題はテーマ選定です。皆さまから40件のテーマをご応募いただきました。多くのご提案をいただき、心より感謝申し上げます。選定には悩むところですが、集計結果を踏まえ、今年のテーマを決定したいと思います。また、2月17日には実行委員会でも会議を行い、20回目の節目として特別な企画ができないかという議論も始めています。せっかくの記念開催ですので、皆さんに楽しんでいただける内容を検討していきたいと思います」と挨拶があり始まった。

【議題】 2026印刷産業夢メッセ

1. 開催内容について

- ・20回の節目なので特別な企画を検討中
- ・内容に関しては概ね例年を踏襲する



2. スケジュールについて

- ・開催日 10月30日(金)、31日(土)
- ・会議日程については水曜日を予定
- ・概ね例年を踏襲する
- ・次回開催日 4月27日(月)

3. テーマの選定について

- ・40応募テーマの中から審査投票で決定
- 「見つけよう。伝えよう。印刷の可能性」**

(株)中本本店

4. その他

「第5回常任理事会・拡大理事会」開催

常任理事会が3月4日(水)12時40分より印刷会館に於いて、理事長、副理事長及び常任理事等5名が出席し開催、その後14時30分より拡大理事会を役員が加わり20名で開催した。

中本理事長は、「先週2月24日に広島で開催されました中国地区印刷協議会の内容を中心に、情報共有を行いながら会議を進めてまいります。今朝の新聞で、少し嬉しい記事を見つけました。映画・コンサート情報誌「チケットぴあ」が15年ぶりに復刊するというものです。1972年創刊、ピーク時には100万部を発行していたものの、インターネットの普及で休刊していました。それが今回、紙媒体の一覧性の高さが再評価され、復刊に至ったとのこと。小さな記事でしたが、印刷に携わる者として励みになるニュースでした。また、総務省・経産省が発表した2023年の印刷出荷額は5兆934億円。コロナ前には戻っていないものの、3年連続で増加しています。要因としては、「1. デフレからインフレへの転換に伴う価格上昇」「2. 印刷会社による事業領域の拡大(紙以外の分野への展開)」が挙げられています。特に価格転嫁については全印工連が取り組んでいるテーマであり、まだ十分ではないものの、数字として現れ始めている点は明るい材料です。本日は、5月20日の通常総会に向けた事業報告案の確認、そして会議終了後には常設委員会



も予定しております。中国地区協議会での内容も含め、皆さんと情報共有しながら進めていければと思います」と挨拶があり議題に入った。

【議題】

1. 令和7年度下期中国地区印刷協議会報告
各委員長より概要を報告
2. 令和8・9年度組合役員改選(選挙公告)について
3. 令和8年度通常総会議案書(案)について
(令和7年度事業報告)
4. 令和8年度行事予定表(案)について
5. 組合員異動報告について
6. その他
 - ・ひろしまアビリンピックDTP競技実施に向けての支援について

「第2回常設委員会」合同開催

合同常設委員会が3月4日(水)15時40分より印刷会館に於いて、組合員26名が出席し開催された。この模様は、紙面の都合上次号以降にて掲載させていただきます。

令和7年度 下期中国地区印刷協議会開催

令和7年度下期中国地区印刷協議会が、2月24日(火)午後1時30分より広島ガーデンパレスにおいて、全印工連から、瀬田章弘会長、木村崇義常務理事、高橋秀明専務理事、そして沖縄県工組より大田俊治副理事長、中国五県の各工組から理事長、及び役員等総勢32名が出席し開催された。

本会議前には12時00分より各委員長を含めた理事長会議が行なわれた。

【会議次第】

- ・中国地区印刷協議会 中本俊之会長挨拶
- ・全印工連 瀬田章弘会長挨拶
- ・高橋専務理事から全印工連の事業概要説明
- ・SR調達と公民連携を宮崎真委員が説明
- ・Xiによる体験価値創造の推進を田村仁美委員が説明
- ・紙育実行委員会について田尾直也委員が説明
- ・令和8年度事業構想を瀬田章弘会長が説明



- ・次回開催場所等について
令和8年度上期中国地区印刷協議会開催の件
6月19日(金) 松江市で開催決定
- ・全日本印刷文化典沖縄大会開催について
沖縄県工組 大田副理事長が説明
- ・各分科会討議
- ・各委員会報告(中国地区の各委員長より)
- ・意見、質疑応答
- ・閉会
以上を午後5時30分頃に終了した。
その後、6時より懇親会が開催された。

【中本俊之中地協会長挨拶要旨】

皆さま、本日は連休明けの出にくいところ中国地区印刷協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

さて、印刷業界を取り巻く環境について、あらためて現状を共有したいと思います。

総務省・経済産業省の「2024年経済構造実態調査製造業事業所調査」によりますと、2023年の印刷産業の製造品出荷額は5兆934億円となり、コロナ禍を脱して3年連続の増加、2年連続で5兆円台を維持する結果となりました。一方で、印刷・情報用紙の出荷量は前年比9.4%減と、印刷の実需そのものは確実に減少しています。それにもかかわらず製造品出荷額が増加した背景には、経済環境がデフレからインフレへ転換したこともありますが、印刷会社の事業領域の広



がりです。私たちはもはや、紙に刷ることだけを担う産業ではありません。情報加工、デザイン、編集、パッケージ、販促支援、さらには地域課題の解決に向けた取り組みなど、印刷技術を核にしながら提供する価値は大きく広がっています。

昨年2月岡山の中国地区協議会では、「ローカルゼブラ企業への変革」という視点から、中国経済産業局長に講話をいただき、地域課題を解決しながら事業を成長させる重要性を共有しました。私たち印刷会社はこれまで、お客さま個社の課題解決に真摯に向き合ってきました。その積み重ねこそが、地域の課題解決にも必ず生かせる力だと考えています。

地区協議会の目的は、組合の活動・方針を組合員みんなにしっかり伝えて委員会活動の情報を共有し協議を行うところです。本日の協議会が皆さまにとって新たな気付きと連携のきっかけとなり、今後の事業展開に少しでもお役立ていただけることを願って私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

環境に優しく、
安全・安心をカタチに。

一般印刷・グラビア印刷・パッケージ印刷・企画制作
瀬戸内海印刷株式会社
〒731-5109 広島市佐伯区石内北5丁目1-8 TEL:082-554-5500

TOTAL PRINTING
KINSEI

金正印刷株式会社

〒732-0814
広島市南区段原南1丁目27-7
TEL(082)253-3301
FAX(082)252-0636
E-mail:kinsei@ninus.ocn.ne.jp

【瀬田章弘会長挨拶要旨】

昨年は夢メッセに伺い、お話しする機会をいただきましたが、今回もこうして皆さまとお会いでき、大変うれしく思っております。

年明けから選挙、オリンピック、そしてこれからWBCと、世の中は慌ただしく動いております。先ほど中本会長に「今年のカーブはどうか」と伺ったところ、少し不安な表情をされていましたが、印刷業界に関しては、私は今、脅威であると同時に大きなチャンスが訪れていると感じています。

特に、AIの進化とローカルゼブラ企業の台頭により、我々にとって“千載一遇の機会”が到来していると考えています。ただし、このチャンスは、私たち自身が変わらなければ掴むことはできません。変わらなければ、脅威のまま終わってしまう危険性もあります。だからこそ、政府や東京で得た最新情報を皆さまにしっかりお伝えし、共に考えていきたいと思っています。

ここで「合成の誤謬」という言葉をご紹介します。自社にとって合理的で最適な判断をしているつもりでも、業界全体で見るとマイナスになってしまう現象のことです。印刷業界は、まさにこの“合成の誤謬”が強く働いてきた業界だと感じています。皆が一生懸命努力してきたにもかかわらず、結果として業界全体が縮小してしまったのは、この構造が大きく影響しています。だからこそ、私たちは「価値共創」を掲げてい



ます。価値共創とは、お客様が「こういうものがあつたらいいな」と思うものを、各社が独自の強みを生かしながら、他の企業とも協力し、新しい価値を生み出していく取り組みです。しかし、「あの会社が儲かっているから、うちも同じことをやろう」と横並びで追いついてしまうと、差別化ができず、また同質化競争に陥ってしまいます。これでは業界全体が疲弊してしまいます。その意味で、印刷組合の役割は非常に大きいと考えています。日々の経営では、どうしても“木”ばかり見てしまい、“森”が見えなくなることがあります。組合活動を通じて、業界全体の潮流を知り、自社の強みや地域の特性、お客様との関係性を改めて見つめ直すことができます。そこから「自社はどの方向に進むべきか」「どこで独自性を発揮するか」を考えることが重要です。

私たちは、これから“奪い合う産業”ではなく、“生かし合う産業”をつくっていかねばなりません。共存共栄のエコシステムを築き、お互いの強みを生かし合う産業構造へと転換していく必要があります。

私は現在、全国を回りながら、各地の皆さまの声を直接伺っています。今年もすでに日本を1周半ほど回りましたが、まだまだ続きます。本日も懇親会までありますので、「うちの地域ではこんな課題がある」「この点についてどう考えるべきか」など、ぜひ率直なご意見をお聞かせください。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【高橋秀明専務理事の事業概要説明要旨】

初めに、「価格転嫁に向けた活動」について説明します。窓口として「パートナーシップ構築宣言」のご紹介です。パートナーシップ構築宣言とは、事業者がサプライチェーン全体の付加価値向上や、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、発注者の立場から、代表権のある方の名義で行う宣言です。取引先との共存共栄の取り組みや、取引条件のしわ寄せ防止について、代表者名で対外的に宣言するものです。この宣言を行うと、ポータルサイトに社名が公表されるほか、ロゴマークの使用が認められます。また、一部の補助金では加算措置の対象にもなります。パートナーシップ構築宣言は、企業の信頼性向上や競争力強化、さらには印刷業界全体のイメージアップにもつながる取り組みですので、ぜひ組合員の皆様には、この資料を参考にご検討いただきたいと思っております。



次に、「ハイレベル面談の実施」についてです。政府は、「強い経済」を実現するための総合経済対策を、昨年11月21日に閣議決定しました。これは内閣府関係のホームページからの抜粋ですが、その中には、物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底や、価格転嫁・取引適正化の徹底など、非常に重要な事項が含まれています。例えば、官公需においても、物価上昇を踏まえた単価の見直しを行うこと、地方公共団体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を円滑に行うこと、物価上昇に伴うスライド条項の活用や、契約期間中の

単価改定の徹底などが盛り込まれています。また、最低制限価格制度および低入札調査制度について、その基準を見直す方針も示されています。こうした価格転嫁・取引適正化の取り組みを推進する一環として、各省庁から所管業界に対し、「ハイレベル面談」という形で要請が行われました。印刷業界に対しても、このハイレベル面談が実施されています。面談は昨年11月28日に行われ、経済産業省からは小森政務官が出席されました。印刷業界からは、業界団体である日本印刷産業連合会（日印産連）の磨会長、瀬田会長をはじめ、副会長各位が出席しました。この場で小森政務官からは、日印産連に対し、次のような要請がありました。印刷業界では「支払いが納品から90日後になる」といった声が聞かれており、業界として現金支払い率の向上や支払期間の短縮（支払条件の改善）に、より一層取り組んでほしいということ。また、製本所への運賃や荷下ろしのコストが受注者負担となっている、いわゆる横持ち運賃の印刷会社負担の問題について、契約の見直しを進めてほしいということ。さらに、印刷業界だけでなく、発注元となる他業界に対しても、こうした取引適正化への協力を働きかけてほしい、という要請がありました。これを受けて日印産連では、不合理な取引実態に関するアンケートの実施や、取引適正化に向けた相談窓口の設置などに取り組む方針です。まだこれからの部分もありますが、対応を進めていくことになっています。組合員の皆様は、受注者であると同時に、場合によっては発注者の立場にもなりますので、こうした要請の趣旨をご理解いただき、取引の在り方について配慮いただければと思います。

業界団体による商慣行是正の好事例として、全印工連が進めている「印刷物における取引適正化ガイドブツ

フ]が、小森政務官からも紹介されました。このように、国も価格転嫁を強力に後押ししてくれていますので、この流れをうまく活用しながら、官公需だけでなく民間取引においても、価格転嫁を進めていただきたいと考えております。価格転嫁の具体的な話は、この後、瀬田会長からのご説明の中にも出てくるかと思えます。

続いて、「官公需対策」についてです。全印工連では、官公需における知的財産の取り扱いや価格の問題について、自民党の「中小印刷産業振興議員連盟」を通じて、継続的に支援を要請してまいりました。その背景もあり、経済産業省から昨年6月、「官公需印刷物の入札契約について」という文書が発出されました。この文書は、都道府県の商工担当課長宛に出されたものです。内容として重要なのは、官公需において、「適切な予定価格の作成」「最低制限価格制度や低入札調査制度の導入」

「入札参加資格における地域要件の導入」「知的財産や印刷データの財産的価値に配慮した取り扱い」「知的財産権を受注者に帰属させ、二次利用をしやすくする『コンテンツ・バイ・アウト契約』の導入推奨」といった点が示されています。同様の趣旨の文書が、総務省からも発出されています。経産省の文書は都道府県の商工部局（発注部門）向け、総務省の文書は都道府県の財政担当部局向けに出されており、いずれも市区町村にも周知するよう求めています。しかし実際には、市区町村の担当者の多くが、これらの文書の存在を知らないのが現状です。行政担当者が価格転嫁に応じない場合には、ぜひこの文書を提示し、「こうした通知が国から出ている」ということを認識してもらうよう、働きかけていただければと思います。

次に、先ほど少し触れました「ガイドブック」のご紹介です。官公需でも民間取引でも、印刷業者にとって不合理な契約が目立つ状況があります。これを是正するために、官公需向け・民間企業向け・それらを包括的にガイドする組合員向け（契約書雛形付き）という3種類のガイドブックの作成を進めています。ほぼ完成しており、その内容については、公正取引委員会勤務経験のある弁護士にチェックを依頼し、経済産業省の監修も受けています。全印工連だけで作成したものと、[業界団体のお手盛り]と見られかねませんが、経産省の監修を得たことで、非常に信頼性の高いガイドブックになっています。年度内には完成予定で、有料頒布となりますが、ぜひご購入いただき、取引条件の改善に役立てていただければと存じます。

続いて、「官公需取引の改善の進め方」についてです。官公需の改善を進めるうえで、政治家の力というのは非常に大きな武器になります。また、行政担当者との

日頃からの情報交換も極めて重要です。担当者の異動や、理事長・委員の交代などにより、関係性が薄れてしまうこともありますので、工組と行政が継続的に情報交換できる関係を保つことが大切です。継続的かつ組織的な活動となるよう、工組単位での取り組みをお願いしたいと考えております。



次に、「Adobe 特別ライセンスプログラム」についてです。すでにご存じの方も多いと思いますが、全印工連向けの特別商品で、Firefly を含むフルパッケージでありながら、ここに記載の価格でご利用いただけます。市販品との大きな違いは、生成クレジット数やスタイルキット、リップシンク機能などに加え、特に大きな特徴は「知的財産の保証」です。Firefly の項目に「Adobe Stock 素材を用いて Firefly で生成した画像については、知的財産権の保証があります」と明記されています。AI の普及に伴い、今後、知的財産権に関する紛争が増える可能性があります。この全印工連向けプログラムでは、300 万ドル（約 4 億 6,000 万円）または販売価格の 2 倍のいずれか高い方まで、補償が用意されています。機能面では市販の Adobe CC より上位に位置づけられる「エディション 4」という、全印工連組合員専用の特注版でありながら、価格は市販の CC よりも抑えられています。組合員の皆様にとって非常にメリットの大きい商品ですので、まだご加入されていない方は、ぜひ導入をご検討いただければと思います。

続きまして、「印刷業経営動向実態調査」についてです。当初は 1 月末締め切りでしたが、回答数が少なかったため、2 月 28 日まで延長いたしました。中小印刷業界の実態を把握するための、基礎資料となる大変重要な調査です。まだご回答いただけない事業所様におかれましては、ぜひご協力をお願いいたします。

次に、「各種事業交付金・還付金」についてです。ざっくり申し上げますと、「全印工連の事業を利用すればするほど、工組への還付金が増える」という仕組みになっています。財政的に厳しい工組も多い中で、全印工連の事業を積極的にご利用いただくことが、工組の財政基盤の強化にもつながります。ぜひ各種事業について、全印工連のメニューを有効に活用していただければと思います。

ROBOCUT SYSTEM

コンピューターカッターを中心とする
給排紙省力化システム

イトーテック株式会社

大阪支店
〒577-0022 東大阪市荒本新町3-29
TEL(06)6618-5335 FAX(06)6618-5337

UDフォント

ユニバーサルデザインフォント

わかりやすく、読みやすく、間違えにくい。
わたしたちの暮らしの、さまざまなシーンで活躍する

モリサワの「UDフォント」

モリサワ www.morisawa.co.jp

【SR調達とXIが示す「印刷業の新しい役割」】

全印工連・産業戦略デザイン室より、印刷業の未来を拓く2つの取り組みが紹介されました。テーマは「SR調達」を宮崎真委員が「XI（体験価値創造）」を田村仁美委員が説明した。どちらも、印刷会社が地域社会で果たす役割を大きく広げる内容である。

■ SR調達：地域課題を“共に解決する”調達へ

冊子『SR調達と公民連携でつくる地域の未来』では、自治体の調達を「価格だけ」で決めるのではなく、

- ・地域への貢献
- ・課題解決力
- ・企業姿勢

といった視点を加えるSR調達の考え方が示されている。印刷会社は、情報を整理し伝える力を持つ“地域のハブ”として、行政のパートナーになり得る存在である。「どの会社が安いから」「誰と地域をつくるか」へという新しい調達の方向性が提示された。

■ XI：体験から“新しい需要”を生み出す

XI（Experience Integrator）は、印刷業を「体験をつくる産業」として再定義する考え方だ。今年度は、以下の実験が行われた。

- ・DIG IT：中身が見えない商品
を“言葉だけ”で選ぶ売り場を制作
 - ・未来に備えないと：災害を疑似体験し、BCP意識を高めるイベントを実施
- これらの体験を通じて、参加者の行動が変わり、BCP関連印刷物などの新たな需要が実際に生まれた。

■ 印刷業は「地域をつくる産業」へ

SR調達は行政との協働を、XIは新しい需要の創出を目指す取り組みである。

共通するのは、**印刷業は、単に“印刷物をつくる”だけの産業ではない**という強いメッセージだ。地域課題の解決や新しい価値づくりに、印刷会社が主体的に関わる未来が始まっていく。

【ペーパーサミットジャパン、7月に東京で初開催】

田尾直也委員より下記の説明があった。紙の価値を再発見し、社会へ広く発信する全国プロジェクト「ペーパーサミットジャパン」が、7月24日・25日の2日間、東京・浜松町で開催される。主催は、全日本印刷工業組合連合会、日本洋紙板紙卸商組合、日本製紙連合会の3団体。紙を「つくる」「届ける」「使う」という立場の異なる業界が連携し、オールジャパン体制で取り組む初の大型イベントとなる。

■ 世界的に“紙の価値”が再評価

開催の背景には、デジタル化の進展に伴い「紙は効果が低い」「環境に悪い」といった誤解が広がっている現状がある。しかし実際には、

- ・スウェーデンで紙の教科書へ回帰
- ・オーストラリアで16歳未満のSNS利用制限
- ・紙媒体の一覧性・記憶定着効果の再評価



など、世界的に紙の価値が見直される動きが強まっている。こうした潮流を踏まえ、紙の魅力や効果を正しく伝える場として本イベントが企画された。

■ 印刷会社にとっても大きなチャンス

近年、「紙博」「文具女子博」など紙関連イベントは軒並み盛況で、紙好きの消費者が積極的に商品を購入している。ペーパーサミットも同様に、印刷会社にとっては

- ・自社設備を活かしたオリジナル商品の展示
- ・デザイナー・クリエイターとの協業
- ・新たな市場開拓のきっかけづくり

といった絶好の機会になると期待されている。すでに商品を持つ企業は出展を、これから開発する企業はこの機会を活用してほしいと呼びかけられた。

■ 出展企業への補助制度を検討

東京開催となるため、交通費などの負担軽減を目的に、組合として補助金支給を検討している。

- ・組合として15万円の予算を確保予定
 - ・出展企業1社あたり最大3万円の補助を想定
- 来年度予算への反映に向けて調整が進められている。

■ 大阪ではすでに定着したイベントに

ペーパーサミットは大阪ではすでに5回目の開催が決定しており、今年は5月30日に実施予定。初回は「何をするイベントかわからない」との声もあったが、開催を重ねるごとに理解が進み、現在では地域に根付いた人気イベントとなっているという。興味のある企業には視察も推奨されている。

■ “請負構造”からの脱却へ

印刷業界は長年、請負構造の中で「言われた仕事をこなす」体質に陥りがちだった。ペーパーサミットは、

- ・自ら需要をつくる
- ・自ら価格を決める
- ・自ら市場に届ける

という、印刷会社が主体的に動くための新しい挑戦の場となる。業界の未来を切り開く取り組みとして、積極的な参加が期待されている。

【全日本印刷文化典沖縄大会開催について】

沖縄県印刷工業組合大田俊治副理事長より沖縄全国大会の案内があった。沖縄では、2026年10月16日・17日に「全日本印刷文化典沖縄大会」を開催します。会場は那覇市中心部の沖縄ハーバービューホテルです。今回の大会テーマは、「ゆいまーの心 文化を刻



み、未来を彩る。蘇る首里城 印刷の未来、沖縄から」

“ゆいまー”とは、沖縄の方言で「助け合い」「結びつき」を意味します。業界の未来も、地域との関係も、この精神からもう一度始めたい—そんな思いを込めています。記念式典・講演・パーティーでは、沖縄ならではの企画も準備中ですので、ぜひ楽しみにしてください。また、首里城の復元工事は文化典の時期には完全な完成には間に合わない見込みですが、外観はご覧いただける予定です。沖縄大会を通じて、これまで接点の少なかった皆さまと新たなつながりが生まれることを願っております。最後になりますが、テーマに掲げた「ゆいまーの心、文化を刻み、未来を彩る」この精神のもと、沖縄の地で皆さまとお会いできることを心より楽しみにしております。

【各委員会報告】

令和8年度の全印工連の新体制や各委員会の取り組みについて報告があった。

【理事長会】

中本俊之会長より以下の報告があった。令和8年度より、全印工連では以下の4つの新委員会が設置された。

- ・広報戦略委員会
- ・小規模企業委員会
- ・ダイバーシティ委員会
- ・市場調査室

これに伴い、各県工組でも体制整備が進められている。広島工組では官公需対策委員会の委員選任を行い、今後の取り組み強化を図る。

■各県工組の活動報告

- ・山口県工組：シャー勉強会を40名規模で開催。山形の大風委員長をお招きして官公需の勉強会を実施し、営業者向けセミナーとして好評だった。
- ・岡山県工組：シャーの勉強会を計画。4月にスクリーンテックフェアを開催。外国人雇用の点を含めて組合員数増を検討中。支部の再編を検討中。スクリーンテックフェアの準備や会員増強、支部再編を検討。
- ・鳥取県工組：売上アップ施策を展開。インバウンド向けツールや中国向けPRメディアを企画。
- ・島根県工組：今回は理事長欠席のため報告なし。
- ・広島県工組：夢メッセを今年も開催。講習会や地域検定を実施し、人材育成に重点を置いて活動。

【経営マーケティング委員会】

宇都宮公徳委員長より、以下の報告があった。

- ・2月に「AI戦略セミナー」を開催（見逃し配信あり）
- ・3月には「実践ローカリズムセミナー」を開催予定

続いて木村崇義常務理事からは、AI活用の最新事例として、議事録から10分で漫画を生成した取り組みを紹介。「ローカルデータ×AI」が中小印刷会社の強みになること、地域課題の解決にもつながる可能性があることが強調された。



【サステナビリティ CSR 委員会】

竹田圭佐委員長より、CSR関連の最新情報が共有された。

- ・CSR認定企業は146社、ワンスター認定を募集中（4月30日締切）
- ・認定制度は必須項目を削減し、より取り組みやすく改定

- ・4月1日より「CSR認定取組証明書」を発行（エビデンス対応）
- ・自転車の青切符制度、出生後休業支援給付金など人的資本情報も共有



- ・GP認定は258社・158工場、環境推進工場制度も活用可能
- ・MUD応募は184点、表彰式を実施

- ・インフォメーションデザイン改訂版を販売（組合員価格3,300円）

委員会内では、CSRが採用評価に直結すること、社内改善活動が大きな成果を生むことなど、前向きな意見が共有された。

【組織活性化委員会】

田尾直也委員長より、以下の報告があった。

- ・インカレに生命共済PR動画を掲載
- ・山田コンサルとの事業承継支援を継続
- ・全国プラットフォーム「J-CONNECT」が3月頃より運用開始
- ・中央会のサイバー保険制度が利用可能に
- ・令和8年度の共済重点工組は岡山・鳥取
- ・経営動向調査は2月28日まで延長、回答を呼びかけ

【教育研修委員会】

三浦信彦委員長より、以下の報告があった。

- ・印刷営業講座は43名受講、37名が試験受験
- ・講座内容はマーケティング・AIを強化
- ・技能検定（DTP）は78名受験、100名未満が続き改革が必要
- ・全国でAIセミナーが10カ所開催
- ・若年層向け「印刷ブランディングプロジェクト」を4月より開始
- ・各県工組でもAI・ブランディング関連の講演が活発



【官公需対策委員会】

渡部康行委員長より、以下の報告があった。

- ・入札制度・官公需契約のセミナーを開催
- ・官公需アンケートは41工組が回答、今年も6～8月に実施
- ・委員会昇格後初の全国審議委員会を開催
- ・官公庁・民間・組合員向けの契約書ひな形ガイドブックを発行予定
- ・用紙価格調査を2～3月に実施、回答を呼びかけ



**断裁機と
オートカッティングシステム**



株式会社 **勝田製作所**

本社 〒536-0014 大阪市城東区鴨野西3-3-43
TEL 06-6961-3945

勝田機械販売部 〒135-0041 東京都江東区冬木2-1-4 (冬木ビル4F) ☎03-5245-1555
福岡営業所 〒811-1255 福岡県那珂川市恵子1-17-402 ☎092-952-7111
四国営業所 〒760-0080 高松市木太町1679番地 ☎087-861-7773

HEIDELBERG

ハイデルベルグ・ジャパン株式会社

本社 〒140-8541 東京都品川区東品川113-31-8 TEL 03-5715-7377
広島営業所 〒731-0121 広島市安佐南区中須1-1-12-1301号 TEL 082-846-4180
www.jp.heidelberg.com/

【備後支部だより】

3月例会 「2026 業態変革 実践！ワイガヤ会」

3月19日（木）、備後支部価値組委員会の3月（第260回）例会を開催しました。今回は中本理事長、宇都宮副理事長、宮崎副理事長、三次事務局長の4名の県工組役員にも参加いただきました。

3月例会のテーマは『2026 業態変革 実践！ワイガヤ会』。年度末の決起会として、「まずは動こう」という想いを共有する場として企画したものです。

冒頭では中本理事長より、印刷業界を取り巻く現状、全印工連や県工組の今後の動き、世代交代への考え方など幅広いお話をいただきました。印刷業界は発信が苦手であること、「ペーパーサミット」での情報発信の可能性、紙や印刷



の価値をどう伝えていくか、さらにはAIとの関わり方など、示唆に富む内容でした。参加各社の取り組み紹介が進むにつれ、会場の熱量が徐々に高まっていくのを感じました。

和やかな雰囲気の中にも熱気があり、仲間と率直に意見を交わせる貴重さを改めて実感する時間となりました。「当たり前」と思っていることも、外から見れば価値あることかもしれない。そんな気づきを得ながら、当然の基準を少しずつ引き上げていきたいと思えた3月例会でした。



事務局だより

◎ 組合のうごき

3月	4日	夢メッセ・常任・拡大理事会 常設合同委員会	印刷会館
	6日	環境推進工場登録更新講習	Web会議
	19日	ワイガヤ会	福 山
	24日	サステナビリティ・CSR委員会	Web会議
		教育研修委員会	Web会議
	25日	経営革新マーケティング委員会	Web会議
4月	26日	常任委員会	東 京
	8日	夢メッセ事前検討会	印刷会館
	10日	組合会計監査	印刷会館
	16日	JPPS更新・中間講習会	Web会議
	23日	常任役員会	東 京
27日	夢メッセ三役会、第1回常任理事会 第1回拡大理事会、会館取締役会	印刷会館	

【代表者の変更】 令和8年2月
 [広島西南支部] ㈱エル・コ 沖野 理央
 (前: 沖野 有紗)
 [広島中支部] ㈲樽谷印刷 樽谷 武
 (前: 樽谷 節雄)

【社名変更】 令和8年3月1日
 [広島西南支部] ㈱ハリマシギョウ➡
 ㈱エスジー・パッコ

【脱 退】 令和8年3月31日
 [備後支部] ㈱ハイマン インターナショナル

広島県印刷工業組合通常総会
開催のご案内

次のとおり、通常総会を開催しますので万障お繰り合わせのうえご出席ください。

▼広島県印刷工業組合 令和8年度通常総会
 日時 5月20日(水) 午後4時00分
 場所 リーガロイヤルホテル広島
 広島市中区基町6-78



株式会社 吉川紙店

〒733-0833 広島市西区商工センター六丁目7番7号
 電話 代表(082)277-5811番
 FAX (082)277-5816番